

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

再開発事業を契機とした 中心市街地の再生とにぎわい創出計画

(第1回変更)

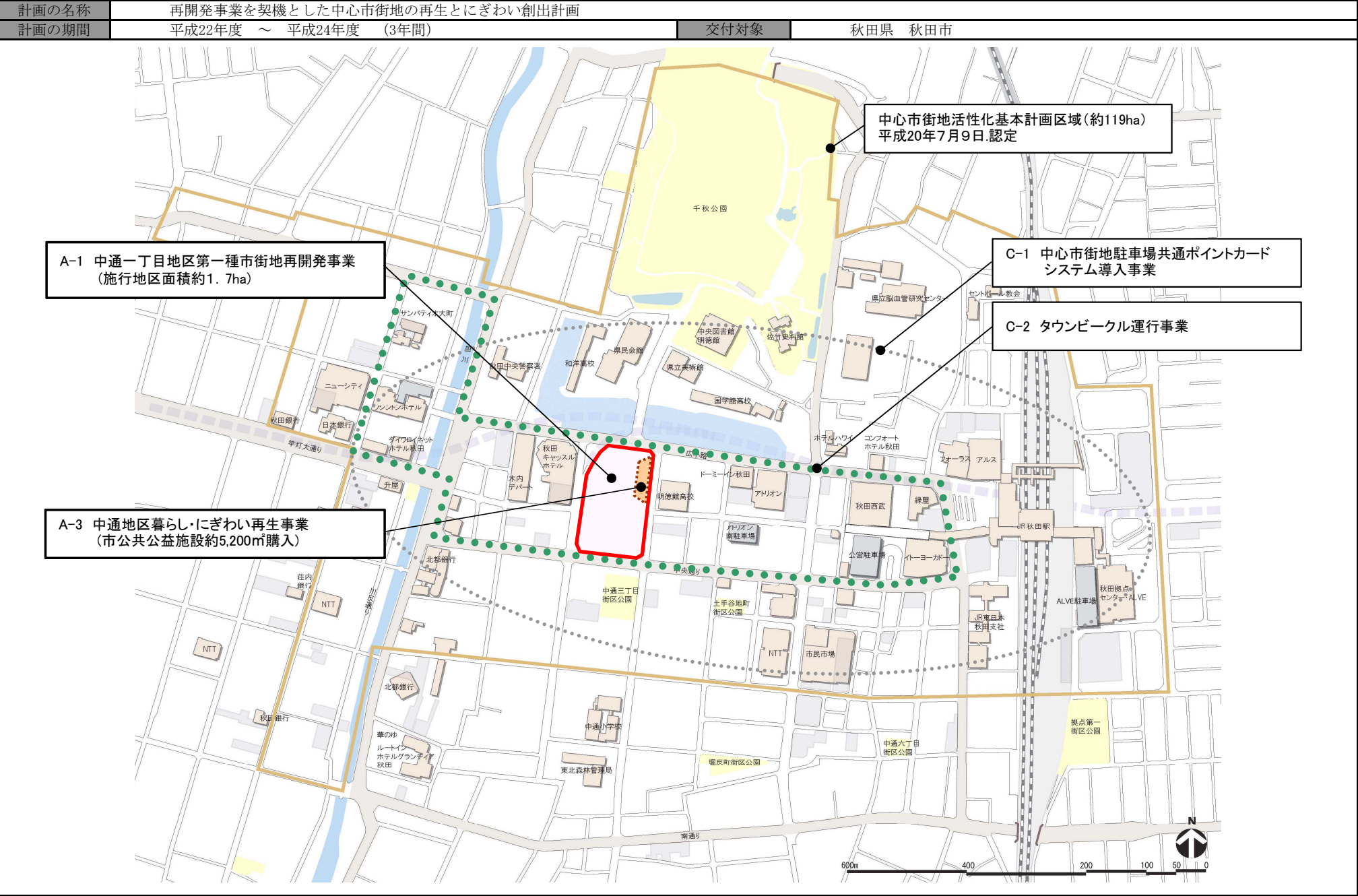
あきたけん あきたし
秋田県秋田市

平成25年3月

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

計画の名称	再開発事業を契機とした中心市街地の再生とにぎわい創出計画														
計画の期間	平成22年度 ～ 平成24年度（3年間）					交付対象	秋田県 秋田市								
計画の目標															
秋田市中心市街地の空洞化を象徴する大規模低未利用地の解消と都市機能の更新を図る中通一丁目地区第一種市街地再開発事業を契機に、その活力を中心市街地全体に波及させる施策を連携して展開し、人々が住み、集い、買い物などで賑わう、中心市街地本来の姿を取り戻すことを目指す。															
計画の成果目標（定量的指標）															
・ 中心市街地における歩行者・自転車通行量を33,440人（H21）から42,000人（H24）に増加（H19比約1.3倍） ・ 中心市街地における定住人口を3,517人（H21）から3,600人（H24）に増加（H19比約1.1倍） ・ 中心市街地における小売業年間商品販売額を522.4億円（H19）から610億円（H24）に増加（H19比約1.2倍）															
定量的指標の定義及び算定式															
中心市街地の11調査地点の休日における歩行者・自転車通行量を調査する。（①秋田ショッピングセンター、②メガネ玉屋前、③ヤマハ秋田店前、④アトリオン前、⑤旧ビューティーコマパ前、⑥加賀正前、⑦大町公園橋、⑧山下金物店前、⑨ぼぼろーど（東口）、⑩仲小路側アトリオン前、⑪市民市場前）															
中心市街地の11小字の定住人口（10月1日現在）を調査する。（大町一丁目・二丁目、保戸野通町、千秋久保田町・明徳町、千秋公園、中通一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・七丁目）															
中心市街地の小売業年間商品販売額を調査する。（小売店舗へのアンケート調査）															
全体事業費		合計 (A+B+C)	7,008百万円	A	7,001百万円	B	0百万円	C	7百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)	0.1%				
交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	備考		
A-1	住宅	一般	秋田市	間接	中通一丁目地区市街地再開発組合	中通一丁目地区第一種市街地再開発事業	商業施設、公共公益施設、居住施設、駐車場等 1.7ha	秋田市	H22	H23	H24	H25	H26	4,961	
A-2	住宅	一般	秋田市	間接	中通一丁目地区市街地再開発組合	都市・地域再生緊急促進事業	商業施設、公共公益施設、居住施設、駐車場等 1.7ha	秋田市						823	
A-3	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	中通地区暮らし・にぎわい再生事業	市公共公益施設購入(約5,200㎡)	秋田市						1,217	
合計												7,001			
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	備考		
									H22	H23	H24	H25	H26		
合計												0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	備考		
C-1	活動支援	一般	秋田市	間接	(財)秋田市駐車場公社	中心市街地駐車場共通ポイントカードシステム導入事業	買物ポイントによる駐車場利用システムの導入	秋田市	H22	H23	H24	H25	H26	0	
C-2	社会実験	一般	秋田市	直接	秋田市	タウンビークル運行事業	タウンビークル運行社会実験等	秋田市						7	
合計												7			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
C-1	再開発事業による大規模駐車場の完成に合わせ本システムを導入することにより、中心市街地への来街動機付けの向上と回遊性の向上に寄与する。														
C-2	再開発エリアを中心に、主要な集客施設や公共公益施設をつなぐタウンビークルを運行することにより、利用者による人の流れが生まれ、回遊性の向上に寄与する。														

参考図面（地域住宅支援）



社会資本総合整備計画(地域住宅支援)チェックシート【秋田県秋田市】

チェック欄

① 目標の妥当性	
・ 上位計画との整合性 ○	
	第5次秋田市総合都市計画(平成13年3月)では、コンパクトで成熟した市街地形成を目指すこととし、基本方針として、都市機能が集積する中心市街地の再生と活性化を掲げ、重点的に取り組んでいる。 平成20年7月には、秋田市中心市街地活性化基本計画が内閣総理大臣認定され、中通一丁目地区市街地再開発事業を中心とした活性化方策の推進を図っているところである。
・ 地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性) ○	
	秋田市中心市街地は、県都の顔として、本市全体の経済活力を牽引する役割を担ってきた場所だが、現在は、低未利用地や空き店舗の増加等、空洞化が著しく、地価の下落や歩行者通行量、小売業年間商品販売額などの衰退傾向に歯止めがかからない状況にある。 このような状況を踏まえ、中心市街地の再生とにぎわい創出を喫緊の課題と位置づけ、空洞化を象徴する大規模低未利用地の解消と都市機能の更新を図る中通一丁目地区第一種市街地再開発事業を契機に、様々な活性化施策を連携して展開することで、人々が住み、集い、買い物などで賑わう、中心市街地本来の姿を取り戻すことを目指している。
② 整備計画の効果・効率性	
・ 整備計画の目標と定量的指標の整合性 ○	
	再開発事業により、文化交流施設、商業施設、居住施設、大規模駐車場等からなる複合施設が整備されることから、中心市街地における新たな集客拠点として、訪れる人や住む人の増加結果、商業活力による賑わいの創出が期待される。また、訪れる人を増やし、回遊させることで、中心市街地全体の賑わいづくりへの展開が図られる。 このため、認定中心市街地活性化基本計画の目標と整合を図り、訪れる人による賑わいづくりとしての「歩行者・自転車通行量」、住む人による賑わいづくりとしての「定住人口」、商店街の活力による賑わいづくりとしての「小売業年間商品販売額」を定量的指標として設定した。
・ 定量的指標の明瞭性 ○	
	中心市街地活性化基本計画の目標値と整合していることから、フォローアップが容易であり、市民にもわかりやすい指標となっている。
・ 目標と事業内容の整合性 ○	
	基幹事業となる再開発事業により、中心市街地の大規模低未利用地解消と、新たな集客拠点が形成され、中心市街地の魅力向上と活力増進が見込まれる。 また、再開発事業を契機に、中心市街地へ訪れやすくする施策とそこでの回遊性を高める施策を効果促進事業として実施し、中心市街地全体の賑わいづくりに波及させる。
・ 事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性 ○	
	再開発事業完成による新たな活力と賑わいを一過性のものとしなないためには、再開発事業完成後の地域マネジメントが重要であり、訪れやすくする施策と来街者の回遊性向上施策等を連携して取り組むことで、中心市街地の持続的にぎわい創出が見込まれる。
③ 整備計画の実現可能性	
・ 円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性) ○	
	再開発事業の施行者である中通一丁目地区市街地再開発組合では、現在、権利変換計画作成手続きに鋭意取り組んでおり、年度内早期の権利変換計画認可と工事着手を念頭に、24年春のオープンを目指している。(22年度当初国庫補助金内定済)
・ 地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性) ○	
	再開発事業を契機とした持続的賑わいづくりに向け、県・市・商工会議所によるにぎわい創出会議の設置や市の公共公益施設運営サポーター募集など、地域を巻き込んで中心市街地の活性化に取り組んでいる。